

韓国における政治的対立軸の変化

―二〇一二年大統領選結果を受けて―

安周永 京都大学法学研究科助教

はじめに

本稿の目的は、二〇一二年一月十九日に行なわれた大統領選の結果が韓国政治にどのような意味を持つのかを検討することにある。今回の大統領選では、「セヌリ党」の朴槿恵（パク・クンヘ）が民主化以降の選挙では初めて過半数の得票（五一・五五％）を得て当選した。セヌリ党は、外交政策においては北朝鮮に対する強硬な姿勢を堅持し、経済政策においては成長を重視する、いわゆる「保守」系の政党である。朴槿恵の対抗馬であった文在寅（ムン・ジェイン）は四八・〇二％の得票にとどまり、落選した。文在寅の所属政党である「民主統合党」は北朝鮮に対する融和政策を掲げており、経済政策においてはセヌリ党よりは社会政策の拡充や格差の緩和を重視する、いわゆる「進歩」系の政党である。このような結果から、韓国メディアでは保守系の政党が進歩系の政党

に勝ったとされ、その背景として、世代間の対立とともに、韓国政治の「保守化」が言及された。

KB S・MBC・SBSという放送局三社による出口調査によれば、そのような主張には説得力があるように見える。図1が示すように、世代で両候補の支持分布は分かれている。若い世代は文候補を支持し、年齢の高い世代ほど朴候補を支持する傾向が強いのである。しかも、年齢層別の投票率は、図2で示すように、朴支持の強い五〇代の投票率が九〇％に近く、とくに高い。一方、文支持の強い若者の投票率は相対的に低く、その差が勝敗を分けたというのである。

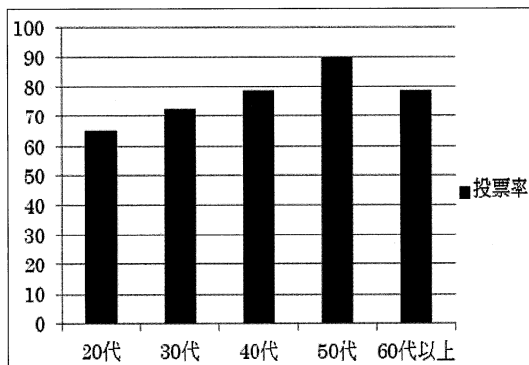
しかし、韓国メディアのそのような主張には大きな問題点がある。なぜなら、世代間の意見が異なっている理由については分析されないままに、年を取れば、政治的思考が保守化されるという安易な前提のみから結論が導かれているからである。また、このような視点は、今回の

大統領選挙の背後にある韓国政治の変化を視野に入れることができないという問題がある。朴候補の所属政党と文候補の所属政党は、ともに大統領選を控えて党名が変わった。セヌリ党は二〇一二年二月に「ハンナラ党」から党名を変え、一方の民主統合党は、二〇一一年二月に「民主党」が主軸となり、院外政党であった「市民統合党」と労働組合が合同して結成されたものである。これら政党名の変更によって政党の目玉政策の内容も変わることになった。二大政党は、重要な選挙の前になぜこのように変革を進めたのか。あるいは変化せざるをえなかったのか。この問いは、今回の大統領選の意味を考察するうえで、選挙の勝敗以上に重要な問題である。以下では、こうした問題意識から、今日までの韓国政治の特徴、および大統領選挙の直前までの動きを整理したうえで、今回の大統領選の意味を評価することにした。

一 韓国政治の背景

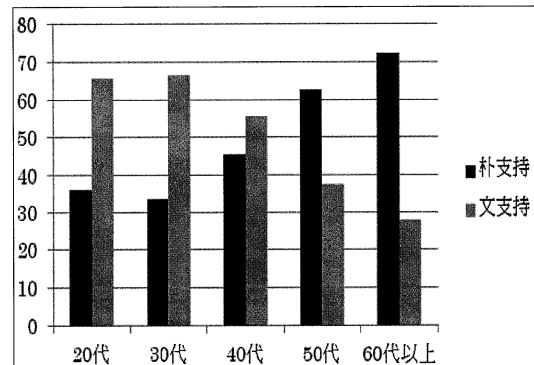
韓国政党の政策対立軸を検討するためには、二つの特徴、すなわち、「成長主義」と「反共主義」を理解する必要がある。成長主義は経済政策の対立軸に大きな影響を与え、反共主義は外交政策・安全保障政策の対立軸に大きな影響を与えてきた。この結果、韓国においては、保守的政党体制が定着していった。以下では、それらの実情を簡潔に整理したい。

(図2) 2012 年大統領選における年齢層別の投票率 (%)



(出典)：放送局三社による出口調査

(図1) 2012 年大統領選挙における年齢層別の候補支持 (%)



(出典)：放送局三社による出口調査

成長主義と政財癒着

一九五三年に終結した朝鮮戦争によって産業施設や社会資本のほとんどが破壊された国内状況のなかで、韓国の経済発展を牽引したのは、輸出の拡大と外国資本の導入であった。国民所得が低く、内需の規模が小さいなかで、韓国政府は輸出に依存する経済発展戦略を採ってきた。一九六〇年代初頭には、政府は労働集約的軽工業部門の開発を推進し、輸出の拡大を図った。一定の開発が進んでからは、中間財や資本財に対する需要が拡大したため、一九七〇年代からは石油化学工業、金属工業、機械工業などの重化学工業化が進められた。こうしたなかで、国内総生産（GDP）に対する輸出額の比率は急上昇し、一九六五年まで一〇%だったものが、一九七三年には二〇%を上回り、一九七〇年代後半からは三〇%以上の水準にまで跳ね上がった。

このような輸出産業の成長には、外国資本が重要な役割を果たしてきた。一九八〇年代までの韓国においては、投資が貯蓄を上回り、常に資本不足の状態であった。韓国政府は、積極的に外国資本を受け入れ、工業化を進めざるをえなかったのである。韓国における外国資本導入の主な特徴は、多国籍企業を中心とする外国人直接投資（FDI）ではなく、借款であるという点にあった。一九六二年から一九九二年までに導入された外国資本を類型別に見ると、総導入

額八〇一億ドル中で商業借款が二一〇億ドル（二六・二%）、公共借款が一九四億ドル（二四・二%）、銀行借款が一七四億ドル（二一・七%）などであり、FDIは七七億ドル（九・七%）にすぎなかった（韓国産業銀行一九九三年三六頁）。FDIよりも政府の権限が大きな借款が圧倒的に多かったため、政府主導の資源配分が行なわれていたといえよう。

このように輸出と外国資本に依存することによって経済成長は達成されたが、それと同時に財閥の独占的地位の出現と政財癒着も定着した。政府は、輸入代替や輸出拡大のために、財閥に対して低金利の政策金融を与えた。財閥は政府の優遇政策のもとで多角的経営に乗り出し、一九七〇年代に入ってから資本集約的な重化学工業分野や建設業、そして金融業などにも進出した（鄭二〇〇七年一八六～一九二頁）。こうしたなかで、国民総生産（GNP）に対する一〇大財閥の売上額の比率は、一九七四年の一五・一%から一九八四年には六七・四%まで増加した（Amstutz 一九八九年一一六頁）。このように、韓国における財閥の経済的影響力にはきわめて大きなものがある。

財閥への経済集中度が高くなると、政府はそれを警戒しはじめた。一九八〇年に誕生した全斗煥（チョン・ドゥファン）政権は、朴正熙（パク・チョンヒ）政権によって推進された重化学工業化が、過剰投資や財閥の経済独占構造を招いたとし、財閥の所有構造の改革や金融の

自由化を行なおうとした。しかし、いったん形成された政財癒着関係と、成長した財閥の反発を抑えて改革を成功させることはできなかった。このように財閥と各政権の関係は、時に緊張関係となることはあったものの、大枠としては共存関係が維持されてきた。

こうした特徴は、同じ開発主義型国家といわれる日本とは異なる利益ネットワークを生むことになった。つまり、日本においては、公共事業からの利益を享受していた族議員、地方の建設業者および住民が、自由主義的改革への潜在的反対勢力になるのに対して、韓国においては、積極的財政政策を要求する社会勢力は脆弱であり、政府の金利優遇政策によって利益を享受してきた財閥は、国際競争力を持つようになって、逆に自由化を求めるようになっていたのである(安一〇一三年第二章)。こうした状況から、韓国においては、財閥の改革や社会的弱者の保護を要求する社会勢力や政党はきわめて弱く、経済政策の対立軸自体が「右寄り」であったということができる。

反共主義と政治的自由の制限

前述したように、財閥を中心とした経済政策によって、自由主義的改革を要求する勢力は、韓国において次第に強力になっていくが、それに対抗する社会勢力は、北朝鮮との対立という理由で抑制されてきた。

一九六一年五月に朴正熙はクーデターによつ

て政治権力の実権を握った。クーデター主導勢力の公約の第一条は、反共を国是の第一義とし、従来の形式的なスローガンでしかなかった反共態勢を再調整・強化することであった。国家保安法は一九六三年と一九八〇年に改正され、政権の危機管理の手段となった。この国家保安法は、「国家の安全を脅かす反国家活動を規制することによって国家の安全と国民の生存および自由を確保する」ということを目的(「国家保安法一条」とする。ただし、国家安全を脅かす行為や「反国家団体」に関する規定が曖昧であるため、恣意的適用によって政治的自由を侵害することもありうる。実際に国家保安法の無用な適用によって犠牲になった政治家や社会運動家も少なくなかった。このように、反共主義は政権の反対派を抑圧するイデオロギーとなっていたのである。

さらに、自由な労働組合の活動も抑制されてきた。朴正熙政権と全斗煥政権は労働法の改正を通じて、労働組合の政治活動、複数労働組合、第三者介入を禁止してきた。複数労働組合の禁止とは、事業所や上部団体に二つ以上の労働組合を禁止するということであり、御用労働組合が設立されていれば、他の労働組合の結成が違法となるため、自発的な労働組合の形成を防ぐ効果を持つものであった。また、第三者介入の禁止とは、特定企業の従業員を除いて、第三者がその企業内の団結、団体交渉および団体行動に介入することを禁止するということであるた

め、企業・産業間の労働者の連帯はもちろんのこと、労働組合と社会運動勢力の提携をも阻害するものであった。

このような政治的自由の制限は、結果的に民主化運動勢力の内部対立を生むことになった。韓国軍の指揮権はアメリカ軍が持っていたため、クーデターや軍による民主化運動の鎮圧にはアメリカ政府の容認、少なくとも黙認があったと考えられた。このため、民主化運動勢力の中には、反米主義の傾向を強め、外国勢力に依存せず独自に国家建設に取り組んでいる北朝鮮との友好関係を重視する勢力が生まれたのである。

結局、韓国では、産業化が進み労使の対立が激しくなったにもかかわらず、成長主義だけでなく、反共主義というイデオロギーの定着によって、階級対立に応じた形の社会的亀裂や政党再編は生じなかったといえよう。

二 民主化以後の韓国政治

韓国では、権威主義的体制が朝鮮戦争後三〇年以上も続いたが、一九八七年六月の民主化抗争が発端となり、権威主義体制は終焉することになった。しかし、民主化以後は地域的亀裂が政党再編の主な軸となり、成長主義や反共主義は韓国政党政治を規定する要因として残された。本章では韓国の地域主義を検討したうえで、地域主義によって民主化以後の韓国政治の保守化がどのように維持されたのかを整理したい。

地域主義と保守政党体制の持続

軍クーデターや間接選挙によって政権を握った全斗煥は、一九八八年二月の大統領任期満了を控えてもおお、現行の間接選挙による大統領選の実施を表明した。しかし、野党勢力はこれに強く反発し、大統領直接選挙制への憲法改正運動を展開した。運動は多くの一般市民を巻き込む動員力を示したため、権威主義政権はこの運動を従来のような警察力の動員では押さえ込めなくなった。この結果、クーデターの主導者の一人であり、全斗煥の後継指名を受けた与党「民主正義党」の盧泰愚（ノ・テウ）候補が大統領直接選挙制への改憲などの民主化措置の受け入れを表明し、民主主義体制に移行することとなった。

これにより従来とは異なる政党体制が生まれることが期待された。すなわち、経済的不平等を解消するための分配問題、および米韓関係を中心とした安全保障が、政党間の争点として浮上するはずであった。しかし実際は、地域的亀裂が鮮明に現われることによって、地域間の対立が政党再編の主な軸となった。民主化直後に行なわれた一九八七年末の大統領選と翌年の国会議員選挙では、民主化運動を主導してきた野党勢力の金泳三（キム・ヨンサン）と金大中（キム・デジュン）の分裂の結果、大統領選では与党の盧泰愚候補が当選し、国会議員選挙でも過半数には届かなかったものの、与党は第

一党の座を保つことができた。さらに、盧泰愚大統領側は国会議席の過半数を確保するために、金泳三側は次期大統領選の勝利を確実にするために、という両者の思惑で、金大中を排除した保守連合が結成された。金大中と金泳三は、全羅道と慶尚道という地域を代表する政治指導者であり、このような両陣営の分裂によって、地域的亀裂は政党再編軸として固定化していくことになるのである。

こうした背景から、民主化以降、形式的には各政党が多様な利益を代表するようになったものの、依然として労働者や社会的弱者の利益を代表する政党は脆弱であった（崔二〇一二年）。また、民主化以後も前述した労働組合の政治活動の禁止、複数労働組合の禁止、第三者介入の禁止は維持された。依然として公平な分配や平和主義を掲げる勢力にとっては、政治的影響力を発揮するルートが制限されていたといえよう。

政権交代と進歩政権の限界

盧泰愚、金鍾泌（キム・ジョンピル）らとの保守連合で誕生した巨大与党「民主自由党」の候補として一九九二年に当選した金泳三大統領の後継を決める一九九七年二月の大統領選では、野党「新政治国民会議」の金大中候補が当選し、戦後初の政権交代が行なわれた。しかし、金大中による政権交代は、成長主義や反共主義が支配する保守的な社会環境と政党体制を

克服したものではなかった。というのも金大中は、忠清道という地域を基盤とする保守系の金鍾泌を代表とする「自由民主連合」との連立によって大統領選で勝利したからである。金大中大統領の所属政党である新政治国民会議と自由民主連合との連立には、議院内閣制への改憲合意しか存在せず、あくまで全羅道を基盤とする新政治国民会議と忠清道を基盤とする自由民主連合との地域的連帯という性格が強かった。つまり、地域的亀裂に便乗した政権交代であったといわざるをえない。しかも、新政治国民会議の国会議席数は七八議席であり、全二九九議席中の二六％にすぎなかった。自由民主連合の四三議席をあわせても、与党勢力の議席占有率は約四〇％に止まるうえに、保守系の自由民主連合との政策的協力も難しく、金大中が進歩的政策を行なうことは困難な状況であった。

その後、二〇〇二年に盧武鉉（ノ・ムヒョ）が金大中政権を継承し、次期大統領となったものの、彼の支持基盤もまた脆弱であった。盧武鉉は、支持率の低迷のなかで鄭夢準（チョン・モンジュン）という有力な候補者からの選挙協力を得て大統領選に臨んだ。鄭夢準は財閥の社長出身で保守系の人物であるが、リードを許していた国会第一党ハンナラ党の李会昌（イ・フエチャン）候補に対抗するためには盧武鉉にとってやむをえない選択であった。しかし、保守系の鄭夢準と盧武鉉の選挙協力は困難を極め、結局のところ、投票日前日になって

鄭夢準が盧武鉉の政策や理念に反対し、支持を撤回した。このような紆余曲折を乗り越え、五七万票というわずかな差（得票率で二・三ポイント）で盧武鉉は当選したが、金大中政権と同様に、政権を握ることができたのは保守系候補の協力のおかげであった。しかも、所属政党の「新千年民主党」は国会では第二党であるうえに、その一部が政治改革を求めて新千年民主党を離党し、二〇〇三年一月にヨリン・ウリ党を結党した。盧武鉉大統領はこのヨリン・ウリ党を支持したため、政権党はさらに数を減らし少数政党になったのである。盧武鉉大統領の在任中、国会議員の三分の二の同意を必要とする大統領弾劾訴追が国会で通ったのも、そのような政権党の分裂があったためである。

金大中と盧武鉉は民主化運動を主導し、政治家のなかでは進歩的人物と評価されているが、前述した保守的環境のもとで生まれた両政権は、積極的に「進歩的政策」を行なうことはできなかった。金大中政権と盧武鉉政権は「生産的福祉」や「参与福祉」を掲げ、新たな福祉政策を打ち出したものの、福祉は生産を阻害するものではない消極的な主張に止まり、依然として個人の自立を強調するものであった。このように、金大中と盧武鉉両政権下でも政策の対立軸はそれほど変わらなかったわけではなく、成長主義や反共主義イデオロギーは根強く残されていたといえう。

保守政権の再誕生

盧武鉉政権の与党であるヨリン・ウリ党が、二〇〇四年の国会議員選挙で過半数を得たにもかかわらず、盧武鉉が政策の主導権を発揮できなかったことから、韓国の保守主義的な政治環境は読み取れる。政権発足一年後の二〇〇四年三月一二日に、与党のヨリン・ウリ党を支持する発言に対する選挙法違反^④、側近の不正に対する責任、経済政策の失敗を理由として、盧武鉉大統領への弾劾訴追が国会で可決された。同年四月一五日の国会議員選挙ではこれがもつとも主要な争点となった。ところが世論の逆風を受けたのは、弾劾訴追を主導した側の野党ハンナラ党であった。ヨリン・ウリ党はこの選挙で現有四七議席から、過半数を越す一五二議席を獲得した。同年五月一四日には憲法裁判所が大統領弾劾訴追を棄却し、盧武鉉大統領が職務に復帰した。こうして盧武鉉政権は進歩政権として初めて国会の過半数を獲得することになり、政策を推進する体制を整えることとなったのである。

しかし、弾劾訴追に対する批判的世論によって得られた過半数の議席は、政策を推進する原動力にはならなかった。職務に復帰した盧武鉉大統領は、選挙制度改革にあたり、ハンナラ党が合意してくれば、総理ポストを与えるなどの方法で実権を渡すという大連立を提案したが、これが支持勢力からの猛反発を招いた^⑤。ま

た、進歩的政策に対する保守勢力の猛反発とヨリン・ウリ党内部での意見対立もあって、盧武鉉政権の政策は前に進まなかった。これによって、盧武鉉政権に対する国民の支持率は急速に低下し、二〇〇四年五月に五〇％を超えていた政権の支持率は、同年一二月には二〇％台までに落ちた。さらに盧武鉉政権は、進歩勢力を支持母体としていながら、労働市場の規制緩和や、米韓自由貿易協定（FTA）に取り組んだため、当の進歩勢力からも強く非難された。結果的に盧武鉉政権は、保守勢力だけではなく進歩勢力からの批判も受け、支持率は二〇％をも下回るようになった。

このような流れのなかで行なわれた二〇〇七年大統領選では、保守政党ハンナラ党の李明博候補が圧倒的な差で当選した。二〇〇八年国会議員選挙でもハンナラ党が圧倒的な勝利を収め、過半数の議席を確保した。選挙結果もふまえ、李明博政権は、金大中政権と盧武鉉政権という一〇年間の進歩政権期間を「失われた一〇年」と主張し、それからの脱却をめざす方針を打ち出した。もつとも迅速に実施された政策は減税であった。盧武鉉政権が不動産投機を抑制するために強化した総合不動産税を廃止し、譲渡税の猶予、法人税の減税などの大胆な減税が行なわれた。富裕層の支持を固める一方、投資活性化によって景気を浮揚する狙いであった。李明博政権は、福祉政策よりも「市場原理の徹底」を基軸とする新自由主義的な政策を嗜好し、積

極的な開放政策も進めた。再び成長主義が前面に出されたのである。

三 格差拡大と普遍的福祉の要求運動

李明博政権により減税や大型公共事業が行なわれたにもかかわらず、経済成長率が横ばいするままで、経済格差だけがさらに深刻化した。

このようななかで、無償給食、無償保育、無償医療という「三無政策」が支持を集めた。この政策は民主労働党が一〇年前から掲げていたものであったが、格差が深刻となるなかで、そのようなアイデアが注目されるようになったのである。また「福祉国家ソサイアティ」のように福祉国家をめざす団体が設立され、普遍的福祉を求める勢力の組織化も進んだ。本章では、このように普遍的な福祉への要求が韓国政党政治にどのような影響を与えたのかを検討したい。

朴元淳（パク・ウォンスン）市長の誕生

普遍的福祉への要求という点で注目しているのは、二〇一一年のソウル市長補欠選挙である。二〇一〇年のソウル市長選で再選された呉世勲（オ・セフン）は、広がっていた福祉拡大への要求に危機感を感じ、これ食い止めようとした。呉世勲は、普遍的福祉の象徴的政策となった学校無償給食の完全実施の是非を問う住民投票を実施した。しかし、反対勢力の棄権運動によってこれが不成立に終わり、呉世勲はそ

れに対する政治的責任を負う形で辞職した。こうしてソウル市長の補欠選挙が行なわれた。この時点では、市民運動家出身の朴元淳がソウル市長になるうとは誰も予想しなかった。というのも韓国では、首長の選挙においても日本のような政党の相乗り選挙は見られないうえに、韓国の人口の約四分の一を占めるソウル市長の権限は大きい。このポストをめぐる政党間の競争は激しい。そのため、無所属の候補がソウル市長になるということは、前例もなく、きわめて起こりにくいことであった。にもかかわらず、当選したのはその無所属の朴元淳だったのである。間違いなく既成政党に対する不信の高まりが朴元淳市長の誕生の背後にはあるが、それだけではない。二点注目すべき点がある。

まず挙げられるのは、朴元淳市長の当選には、市民団体や組織された市民の役割が大きかったという点である。朴元淳は、民主党と民主労働党の候補と競争して野党圏の単一候補となり、与党候補との一騎討ちの対決ができた。つまり、補欠選挙の前に、異なる政党や勢力との予備選挙によって、朴元淳は野党圏の候補になったのである。ただし、その過程は簡単なものではなかった。大衆の人気を得ていた朴元淳と膨大な組織を持つ民主党の候補とは、予備選挙のルールをめぐって対立したからである。そこで懸命にルールを調整したのは、市民団体であった。また、朴元淳が膨大な党員数を誇る民主党的組織力を克服した原動力も、事前に「選

挙人団」に登録し、野党圏の予備選挙で朴元淳を支持した市民の力である。結局、それら市民団体と自発的に政治に参加した市民の力があつたため、民主党は自党の候補をソウル市長選に擁立しないというのはいえなかつた。また、朴元淳候補と競争せざるをえず、またその結果、自党の候補を辞退させ、朴候補を支持することになったのである。

次に、朴元淳市長の当選には、候補の個人的人気だけでなく、政策が重視された点が指摘される。予備選挙で勝ちとした政策論争が行なわれた結果、朴候補の政策に対して、民主党と民主労働党も朴元淳候補の公約、すなわち、普遍的な福祉を実現するための予算拡大、土木工事の再検討、大学授業料の半額化などに合意することになった。また、朴元淳が野党圏の候補になつてからは、民主党と民主労働党だけでなく、市民団体と労働組合のメンバーも選挙対策本部に入り、与党候補と戦うことになった。こうして朴元淳陣営は普遍的福祉というビジョンとそれを実行する政策を掲げて、与党と戦うことができ、補欠選挙の勝利を勝ち取った。つまり、普遍的福祉を支持する政党や勢力が集まり、その競争の結果、朴元淳が市長になったということであり、朴元淳市長の誕生には人物の新鮮さだけでなく、政策競争もそのベースにあつたといえるのである。

新たな韓国政治の兆し

この朴元淳新市長の誕生は、従来の韓国政治にとって大きな意味を持つものである。すなわち、成長主義、反共主義、地域主義などのイデオロギーによって保守化されてきた政党体制が、市民運動勢力の浮上および労働と福祉の提携によって、大きく揺らぐことになったからである。民主化以後、既成権力や政党を批判する市民運動勢力は存在してきたものの、その影響力は限定的であり、一部の活動家自身がひとり影響力を持ったとしても既成政党に吸収されてきた。しかし、朴元淳市長の誕生は、政党を代替する勢力の出現までは至らずとも、市民運動勢力が初めて政党の組織力を克服した先例となるものである。

また、各社会運動勢力は雇用と福祉の連携に積極的に取り組むようになった。韓国においては、日本と同様に企業別に労働組合が形成され、労働組合は企業内の待遇改善にのみ取り組むインセンティブを持っていた。こうしたなかで、福祉拡大を要求する市民運動勢力と労働組合の間には対立も見られてきた。しかし、二〇一一年ソウル市長補欠選挙では、労働運動と市民運動勢力が提携し、雇用安定と社会保障制度の両立が主要な争点の一つになったのである。

このような変化は二大政党であるハンナラ党と民主党にも大きな影響を与えた。選挙で敗北したハンナラ党は、このままでは翌年の国会議

員選挙と大統領選で勝てないという危機感から朴槿恵を非常対策委員長に据え、党名をセヌリ党と改めた。それとともに、従来の成長主義経済路線の問題点を洗い直し、財閥の独占的影響力の状況改善だけでなく、非正規労働者の差別是正や福祉拡大にも取り組むよう路線も修正した。一方、民主党は市民運動勢力と労働組合を受け入れ、党名を民主統合党に変更した。民主統合党は以前には消極的であった無償給食や健康保険の拡大を受け入れると同時に、反対していた非正規労働者の入口制限（非正規雇用の原則使用禁止）までを主張するようになった。民主党には普遍的福祉を要求する勢力だけではなく、地域的亀裂に便乗する保守的な政治家もいたが、新たな勢力が加わることによって、政策は以前より進歩的内容を含むようになったのである。

以上のように、朴元淳市長の誕生を端緒として、韓国において保守的政治体制の変化の兆しは見られると評価できよう。こうした流れのなかで行なわれた二〇一二年の国会選挙と大統領選は従来の選挙とは異なり、財閥中心的経済構造の改善や福祉拡大などが主な争点となった。成長主義、反共主義、地域主義というイデオロギーによって保守化されていた韓国政党政治に、新しい風が吹くようになったといえよう。

おわりに

以上の背景をふまえて今回の韓国大統領選を整理すると、朴槿恵候補の当選が、韓国マスメディアで言及されているような韓国政治の保守化であるとはいえないことがわかる。保守系政党の候補が当選したとはいえ、その政策の対立軸自体が左へ動かされているからである。しかしながら、このような変化は進行中であり、従来の韓国政党政治が変化したというには早急である。たしかに財閥を中心とした経済構造の改善と福祉政策の拡大が主な争点にはなったものの、依然としてそれに反対する勢力は強力であるからである。

セヌリ党は、大統領選の勝利の後に、党を刷新するために外部から迎え入れた金鍾寅（キム・ジョンイン）に対する批判が出ている（京郷新聞二〇一二年一月二十四日）。経済構造の改革と福祉政策の拡大に対する支持勢力や党内からの牽制が始まったのである。一方、民主統合党では、大統領選の敗北の責任をめぐめる内紛が生じ、市民運動勢力や労働組合との提携が中間層の離脱を生んだという声もあがっている（京郷新聞二〇一三年一月十四日）。民主統合党内部には以前よりも進歩的路線をとることになったことへの批判があるのである。

こうした両党の動きを考えると、二〇一一年から変化の兆しを示した従来の保守的政党体制

が新しいものにとつて代わるのは容易ではないことが窺える。しかし一方でこれは、政策論争は選挙の時だけに行なわれるものでもないことを示唆している。おそらく、政策の対立軸を動かす一つの原動力になった組織化された市民の力は、転換点を迎えている韓国政党政治のなかで、再び試されることになるであろう。

【参考文献】

- * Amsden, Alice H. (一九八九年) *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford University Press.
- * 安周永 (二〇一三年) 『日韓企業主義的雇用政策の分岐——権力資源動員論からみた労働組合の戦略』ミネルヴァ書房。
- * 井田正道 (二〇〇九年) 『五五年体制期の政治意識に関する一考察——年齢階層と政党支持について』明治大学政経論叢七八巻 (一・二号) 八三—一五頁。
- * 崔章集 (磯崎典世・出水薫・金洪楹・浅羽祐樹・文京洙訳) (二〇一二年) 『民主化以後の韓国民主主義——起源と危機』岩波書店。
- * 鄭章淵 (二〇〇七年) 『韓国財閥史の研究——分断体制資本主義と韓国財閥』日本経済評論社。
- * 韓国産業銀行 (一九九三年) 『韓国外資導入三〇年史』財務部【韓国語】。
- * 木宮正史 (二〇一二年) 『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社。

* 盧武鉉 (二〇〇九年) 『成功と挫折——盧武鉉大統領書き切れなかった回顧録』學古齋【韓国語】。

(1) これは民主主義国家に共通の傾向ともいわれているが、様々な議論がある。くわしくは井田 (二〇〇九年) を参照。また、韓国においては、政治に対するネットの影響力やマスメディアの保守化など多様な点を総合的に考察する必要がある、有権者の投票行動を丁寧に分析する必要がある。しかしながら、筆者は投票行動の専門家でもなく、投票が終わった直後の現時点でそのような研究はなく、参照できる状態でもない。この点については、別途検討することにした。

(2) これは、現在の韓国政党政治にも大きな影響を与えている。階級政党を旗印に掲げていた「民主労働党」内部では北朝鮮に対する姿勢をめぐる対立が生じ、二〇〇八年に党が分裂した。二〇一一年の再編の際に北朝鮮に対する姿勢が再び大きな争点になっている。これについては、木宮 (二〇一二年一六二—一六四頁) 参照のこと。

(3) これらの規制は、一九九七年から段階的になくなった。

(4) 韓国においては、大統領は公務員として見なされ、与党に対する選挙運動が禁止されている。ウリ党の支持を促すような盧武鉉大統領の発言が選挙法違反であると主張された。

(5) 盧武鉉大統領は、ウリ党が国会選挙で依然として少数政党になると予想していた。彼は、分割政府を運営する方法として、地域主義を緩和する中

選挙区への選挙制度改革の協力と引き換えに、国務総理ポストをハンナラ党に与え、国政を共同で運営することを構想していた。しかし弾劾訴追への逆風によって、盧武鉉の予想とは異なり、ウリ党は一気に過半数を獲得する。ところが、盧武鉉は選挙後にその構想を撤回せず、そのまま打ち出してしまった。彼はのちに、これが在任中の痛い失策であったと回顧している (盧武鉉二〇〇九年二四三—二四五頁)。

(6) 韓国においては、地方選挙の出直し選挙で当選した議員や首長は、前任者の残った任期をまとうることになっている。そのため、地方選挙も全国一斉に行なわれるということから、地方選挙も国会議員選挙にも劣らぬほど重視されている。

(謝辞) 本稿は、二〇一二年七月一日の社会運動ユニオニズム研究会にて筆者が行なった報告を基に作成したものである。報告の際、コメンテーターの金元重先生とフロアから貴重なご意見をいただいたことに、記してお礼申し上げる。

(アンジュン)